

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田和宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第23期 第 1 四半期 連結累計期間	第24期 第 1 四半期 連結累計期間	第23期
	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	4,229,498	4,881,898	17,868,076
経常利益 (千円)	255,830	280,135	1,636,131
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	180,322	197,094	1,003,631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,566	199,075	972,241
純資産額 (千円)	4,978,331	5,639,261	5,774,006
総資産額 (千円)	16,971,626	17,859,712	19,115,401
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.16	2.36	12.03
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.3	31.6	30.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業を中心とした好調な企業業績や雇用の改善等により、個人消費の回復には不透明さが残るものの、緩やかながら回復基調で推移しました。世界経済は、中国をはじめアジア新興国に足踏みが見られたものの、米国の景気拡大に牽引され、おおむね順調に推移しました。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

アスク橋本保育園	(平成27年4月1日)
アスクあざみ野保育園	(平成27年4月1日)
アスク本牧保育園	(平成27年4月1日)
アスクうきま保育園	(平成27年4月1日)
アスクたなし南町保育園	(平成27年4月1日)
アスク鶴間保育園	(平成27年4月1日)
アスク新杉田駅前保育園	(平成27年4月1日)
アスクかなでのもり第二保育園	(平成27年4月1日)
アスクむさしうらわ保育園	(平成27年4月1日)
アスク西荻南保育園	(平成27年4月1日)
アスク新琴似保育園	(平成27年4月1日)
アスク白石保育園	(平成27年4月1日)
アスクやまとまち保育園	(平成27年4月1日)
アスク南仙台保育園	(平成27年4月1日)
アスク平針北保育園	(平成27年4月1日)
アスクなるこ保育園	(平成27年4月1日)
キッズルームかごまち	(平成27年4月16日)

(学童クラブ)

プレディ豊海	(平成27年4月1日)
北ノ台小学校学童クラブ	(平成27年4月1日)
北ノ台小学校ユーフォー	(平成27年4月1日)
深大寺小学校学童クラブ	(平成27年4月1日)
深大寺小学校ユーフォー	(平成27年4月1日)
上ノ原小学校ユーフォー	(平成27年4月1日)
滝坂小学校ユーフォー	(平成27年4月1日)
調和小学校ユーフォー	(平成27年4月1日)
駕籠町小学校育成室	(平成27年4月1日)
柳町第三育成室	(平成27年4月1日)
尾張旭市三郷児童クラブ	(平成27年4月1日)

わくわく柳田ひろば (平成27年5月11日)
(児童館)

豊明市中央児童館 (平成27年4月1日)

豊明市北部児童館 (平成27年4月1日)

その結果、保育所の数は160園、学童クラブは55施設、児童館は10施設となり、子育て支援施設の合計は225施設となりました。

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は4,881百万円(前年同期比15.4%増)となり、営業利益は248百万円(同13.4%増)、経常利益は280百万円(同9.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は197百万円(同9.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,859百万円(前期末比1,255百万円減)となりました。

流動資産は5,177百万円(同671百万円減)となりましたが、これは、主に現金及び預金が1,446百万円増加した一方で、有価証券が1,540百万円、未収入金が453百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は12,682百万円(同583百万円減)となっております。これは、主に建物及び構築物が1,392百万円、工具、器具及び備品が66百万円、土地が132百万円増加した一方で、建設仮勘定が2,257百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は12,220百万円(同1,120百万円減)となりました。

流動負債は5,753百万円(同477百万円減)となりましたが、これは、主に前受金が374百万円増加した一方で、未払金が431百万円、賞与引当金が262百万円、未払法人税等が138百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は6,467百万円(同643百万円減)となっておりますが、これは、主に長期借入金が628百万円減少したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,639百万円(同134百万円減)となっております。これは、主に配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において249名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社における従業員数は管理部門の強化等に伴い、7名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所の開園により、主要な設備が次の通り変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)日本保育サービス	保育所2園 (北海道)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成27年4月
	保育所2園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成27年4月
	保育所1園 (埼玉県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成27年4月
	保育所1園 (千葉県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成27年4月
	保育所3園 (東京都)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成27年4月
	保育所5園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成27年4月
	保育所2園 (愛知県)	子育て支援事業	保育所内装設備等	平成27年4月
(株)JPホールディングス	保育所2園 (北海道)	子育て支援事業	保育所事業用建物	平成27年4月
	保育所1園 (宮城県)	子育て支援事業	保育所事業用建物	平成27年4月
	保育所1園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所事業用建物	平成27年4月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設の計画について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,000,000
計	295,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,457,000	83,457,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	83,457,000	83,457,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		83,457,000		1,000,000		523,843

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,447,300	834,473	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	83,457,000		
総株主の議決権		834,473	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権150個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J P ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31号	1,700		1,700	0.00
計		1,700		1,700	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,340	2,776,291
受取手形及び売掛金	58,021	61,839
有価証券	1,861,969	321,015
たな卸資産	142,306	32,552
繰延税金資産	169,628	241,021
未収入金	1,599,754	1,146,104
その他	689,407	599,638
貸倒引当金	1,232	1,264
流動資産合計	5,849,195	5,177,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,904,680	1 8,419,225
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,939,173	2,061,462
建物及び構築物（純額）	4,965,507	6,357,762
機械装置及び運搬具	3,714	3,714
減価償却累計額	3,640	3,649
機械装置及び運搬具（純額）	74	65
工具、器具及び備品	378,169	1 460,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	217,839	234,256
工具、器具及び備品（純額）	160,330	226,454
土地	755,418	888,264
リース資産	19,115	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,328	-
リース資産（純額）	787	-
建設仮勘定	2,261,132	3,499
有形固定資産合計	8,143,249	7,476,045
無形固定資産		
その他	11,606	11,243
無形固定資産合計	11,606	11,243
投資その他の資産		
投資有価証券	102,016	103,119
長期貸付金	2,572,970	2,544,560
差入保証金	1,482,927	1,487,201
繰延税金資産	305,186	384,965
その他	664,194	691,164
貸倒引当金	15,944	15,787
投資その他の資産合計	5,111,350	5,195,224
固定資産合計	13,266,206	12,682,513
資産合計	19,115,401	17,859,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,859	141,380
1年内返済予定の長期借入金	2,912,655	2,820,800
未払金	1,245,552	813,684
前受金	537,400	911,423
未払法人税等	349,851	211,837
未払消費税等	70,719	40,530
繰延税金負債	111	-
賞与引当金	334,000	72,000
役員賞与引当金	55,000	-
その他	515,768	741,583
流動負債合計	6,230,919	5,753,239
固定負債		
長期借入金	6,592,223	5,963,458
繰延税金負債	2,072	2,163
役員退職慰労引当金	61,140	-
退職給付に係る負債	314,299	329,081
資産除去債務	140,740	159,468
長期未払金	-	13,040
固定負債合計	7,110,475	6,467,211
負債合計	13,341,394	12,220,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	845,589	845,589
利益剰余金	3,936,990	3,800,264
自己株式	258	258
株主資本合計	5,782,322	5,645,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	1,705
退職給付に係る調整累計額	13,206	12,137
その他の包括利益累計額合計	12,427	10,432
非支配株主持分	4,111	4,097
純資産合計	5,774,006	5,639,261
負債純資産合計	19,115,401	17,859,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,229,498	4,881,898
売上原価	3,595,025	4,205,075
売上総利益	634,472	676,823
販売費及び一般管理費	415,097	427,978
営業利益	219,374	248,845
営業外収益		
受取利息	13,539	11,771
補助金収入	29,138	23,812
その他	2,731	5,939
営業外収益合計	45,410	41,524
営業外費用		
支払利息	8,885	10,233
その他	68	0
営業外費用合計	8,954	10,234
経常利益	255,830	280,135
税金等調整前四半期純利益	255,830	280,135
法人税、住民税及び事業税	225,944	235,273
法人税等調整額	150,422	152,218
法人税等合計	75,522	83,054
四半期純利益	180,308	197,080
非支配株主に帰属する四半期純損失()	14	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,322	197,094

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	180,308	197,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,647	926
退職給付に係る調整額	94	1,068
その他の包括利益合計	3,741	1,995
四半期包括利益	176,566	199,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,580	199,089
非支配株主に係る四半期包括利益	14	13

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
建物及び構築物	633,643千円	538,126千円
工具、器具及び備品		544 "

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の未経過リース料及び未払リース料に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	100千円	社会福祉法人 アスクこども育成会

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	47,960千円	社会福祉法人 アスクこども育成会 45,420千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	114,515千円	150,861千円
のれんの償却額	1,088 "	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,439	3.60	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	333,821	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円16銭	2円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	180,322	197,094
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	180,322	197,094
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,294	83,455,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。